

Ⅱ 農業経営体

1 農業経営体数

～農業経営体数は約2割減少し、個人経営体が96.2%占める～

農業経営体は21,117経営体で、5,244経営体（19.9%）減少した。このうち、個人経営体は20,314経営体（全体に占める割合96.2%）で、前回に比べ5,246経営体（20.5%）減少した一方、団体経営体は803経営体（全体に占める割合3.8%）で2経営体（0.2%）増加した。

表3 農業経営体数

区分	農業経営体	(注1) 個人経営体	(注2) 団体経営体	
			法人経営体	
平成27年	26,361	25,560	801	726
令和2年	21,117	20,314	803	758
増減数	△ 5,244	△ 5,246	2	32
増減率	△ 19.9	△ 20.5	0.2	4.4
構成比				
平成27年	100.0	97.0	3.0	90.6
令和2年	100.0	96.2	3.8	94.4

注1) 個人経営体：個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない

注2) 団体経営体：個人経営体以外の経営体をいう。

2 組織形態別経営体数

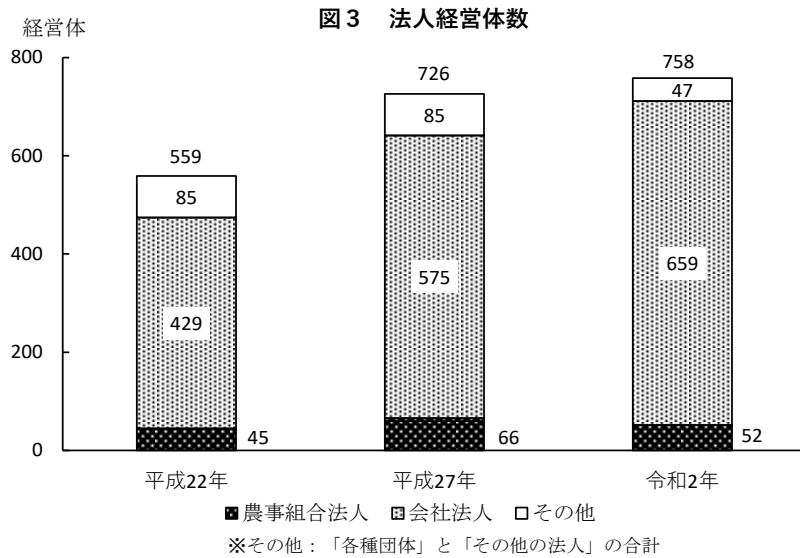
～会社法人が14.6%増加～

農業経営体を組織形態別で見ると、法人化している経営体は、758経営体（全体に占める割合3.6%）で、前回に比べ32経営体（4.4%）増加し、法人化していない経営体は20,359経営体（同96.4%）で、5,276経営体（20.6%）減少した。

法人化している758経営体のうち、会社法人は659経営体（法人化している経営体に占める割合が86.9%）で、前回に比べ84経営体（14.6%）増加した。

表4 組織形態別経営体数

区分	合計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	
						個人経営体			
		農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人				
平成27年	26,361	726	66	575	70	15	0	25,635	25,560
令和2年	21,117	758	52	659	35	12	0	20,359	20,314
増減数	△ 5,244	32	△ 14	84	△ 35	△ 3	0	△ 5,276	△ 5,246
増減率	△ 19.9	4.4	△ 21.2	14.6	△ 50.0	△ 20.0	0.0	△ 20.6	△ 20.5
構成比									
平成27年	100.0	2.8	0.3	2.2	0.3	0.1	0.0	97.2	97.0
令和2年	100.0	3.6	0.2	3.1	0.2	0.1	0.0	96.4	96.2



3 経営耕地面積規模別経営体数
 ～5.0ha以上層の農業経営体数が増加～

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、全体に占める割合が最も多い1.0ha未満の層が10,680経営体で前回に比べ21.4%減少するなど、5.0ha以上の層以外はいずれも減少した。

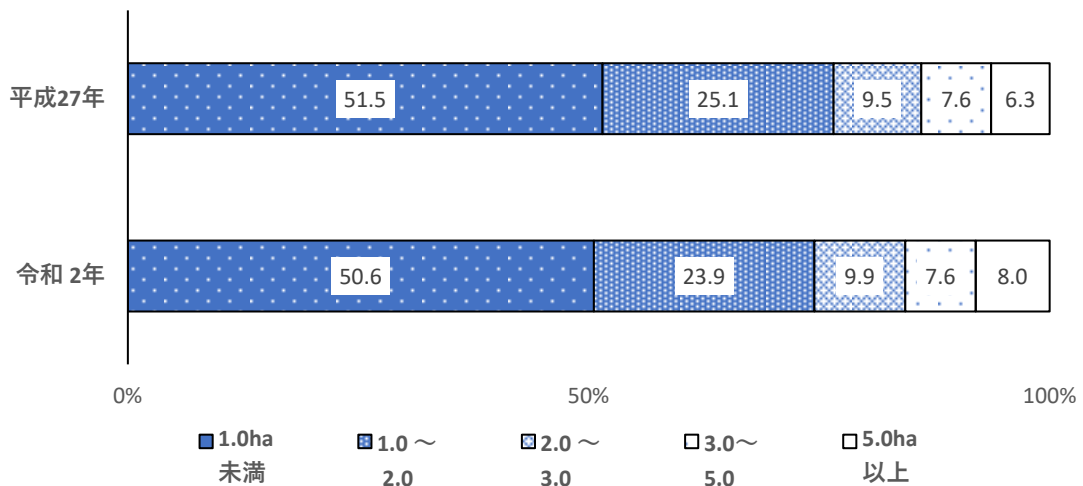
表5 経営耕地面積規模別経営体数

単位：経営体、%

区分	計	1.0ha未満	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
平成27年	26,361	13,581	6,609	2,503	2,000	1,668
令和2年	21,117	10,680	5,048	2,087	1,608	1,694
増減数	△ 5,244	△ 2,901	△ 1,561	△ 416	△ 392	26
増減率	△ 19.9	△ 21.4	△ 23.6	△ 16.6	△ 19.6	1.6
構成比						
平成27年	100.0	51.5	25.1	9.5	7.6	6.3
令和2年	100.0	50.6	23.9	9.9	7.6	8.0

※1.0ha未満は経営耕地なし（656経営体）を含む

図4 経営耕地面積規模別経営体数の構成割合



(1) 組織形態別にみた経営耕地面積規模別経営体数

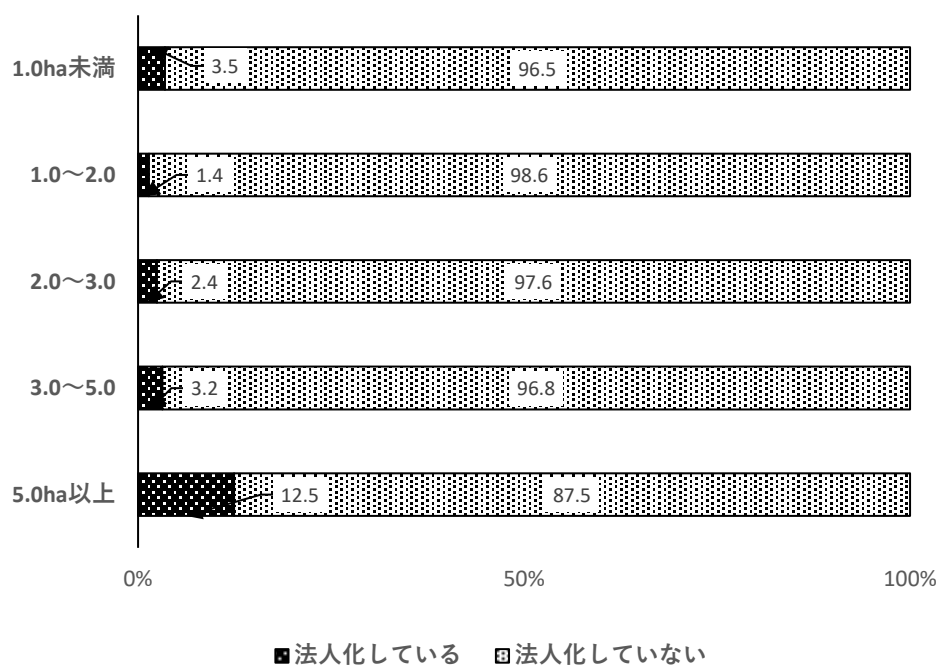
経営耕地面積規模別の経営体を組織形態別にみると、5.0ha未満の各層では法人化している経営体がそれぞれ全体の4%以下であるが、5.0ha以上の層では法人化している経営体が12.5%と高くなっている。

表6 組織形態別にみた経営耕地面積規模別経営体数

単位：経営体、%

		合計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・ 財産区	
			農事組 合法人	会社	各種 団体	その他 の法人	個人 経営体			
計	実数	21,117	758	52	659	35	12	20,359	20,314	-
	構成比	100.0	3.6	0.2	3.1	0.2	0.1	96.4	96.2	-
1.0ha未満	実数	10,680	374	15	326	26	7	10,306	10,272	-
	構成比	100.0	3.5	0.1	3.1	0.2	0.1	96.5	96.2	-
1.0～2.0	実数	5,048	71	5	61	3	2	4,977	4,975	-
	構成比	100.0	1.4	0.1	1.2	0.1	0.0	98.6	98.6	-
2.0～3.0	実数	2,087	51	2	46	2	1	2,036	2,035	-
	構成比	100.0	2.4	0.1	2.2	0.1	0.0	97.6	97.5	-
3.0～5.0	実数	1,608	51	3	47	-	1	1,557	1,554	-
	構成比	100.0	3.2	0.2	2.9	-	0.1	96.8	96.6	-
5.0ha以上	実数	1,694	211	27	179	4	1	1,483	1,478	-
	構成比	100.0	12.5	1.6	10.6	0.2	0.1	87.5	87.2	-

図5 組織形態別にみた経営耕地面積規模別経営体の構成割合



4 農産物販売金額規模別経営体数

～3,000万円以上層の農業経営体が増加～

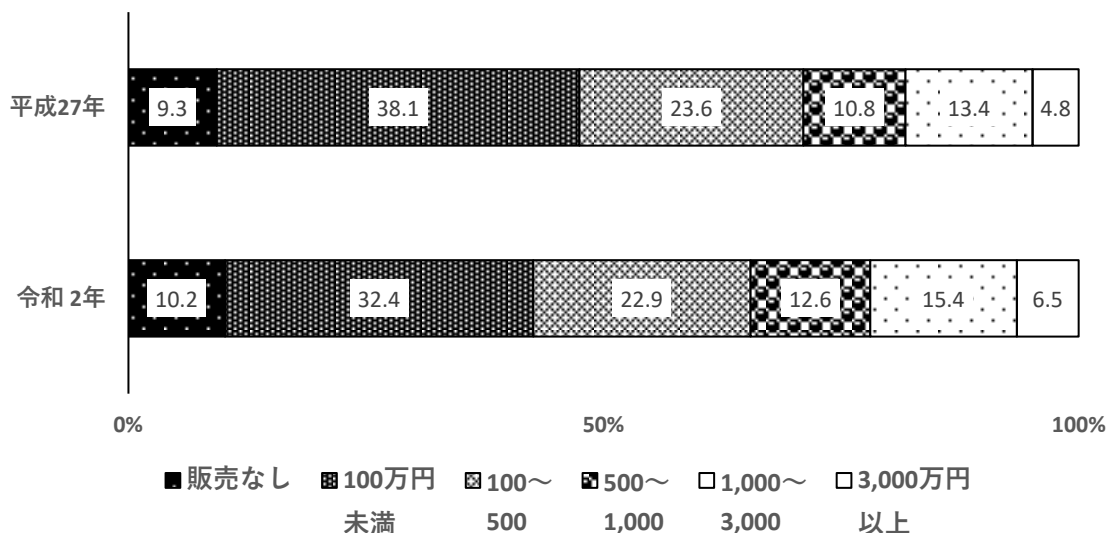
農産物販売金額規模別に経営体数の増減率をみると、前回に比べ3,000万円以上の層は1,374経営体で97経営体（7.6%）増加した。

一方、100万円未満の層は6,843経営体（前回に比べ32.0%減）、100～500万円の層で4,829経営体（同22.3%減）、500～1,000万円の層で2,661経営体（同6.2%減）、1,000～3,000万円の層で3,258経営体（同7.5%減）と、いずれも減少した。

表7 農産物販売金額規模別経営体数

区分	単位：経営体、%						
	計	販売なし	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000万円以上
平成27年	26,361	2,454	10,056	6,214	2,837	3,523	1,277
令和2年	21,117	2,152	6,843	4,829	2,661	3,258	1,374
増減数	△ 5,244	△ 302	△ 3,213	△ 1,385	△ 176	△ 265	97
増減率	△ 19.9	△ 12.3	△ 32.0	△ 22.3	△ 6.2	△ 7.5	7.6
構成比							
平成27年	100.0	9.3	38.1	23.6	10.8	13.4	4.8
令和2年	100.0	10.2	32.4	22.9	12.6	15.4	6.5

図6 農産物販売金額規模別経営体数の構成割合



(1) 組織形態別にみた農産物販売金額規模別経営体数

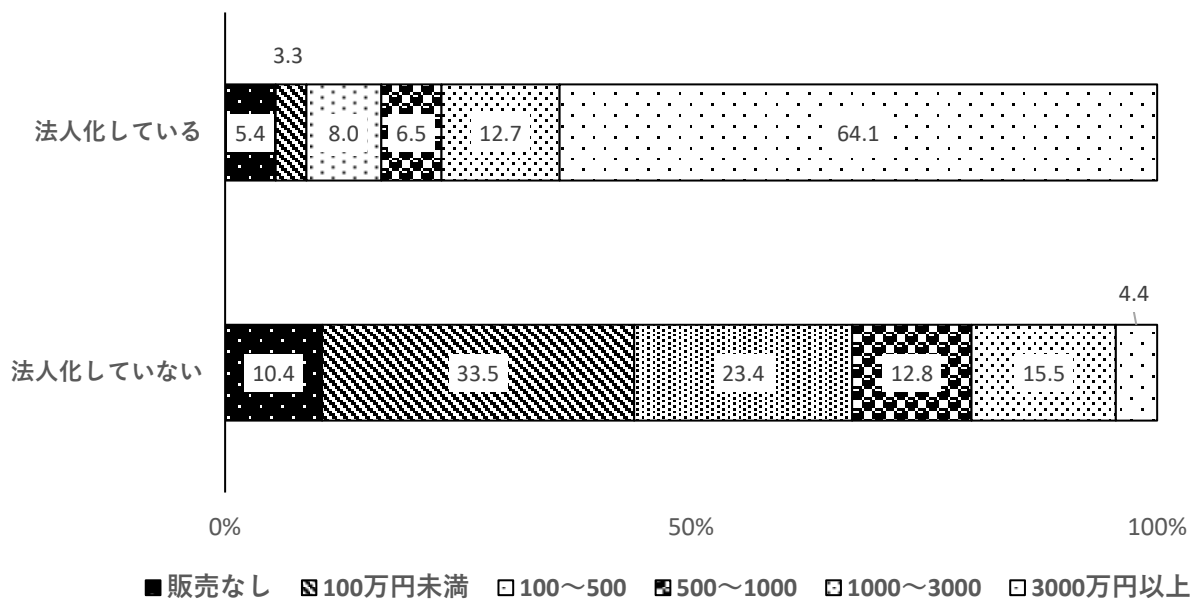
農産物販売金額規模別の経営体を組織形態別にみると、3,000万円未満の各層の構成割合は法人化している経営体がそれぞれ3%以下であるが、3,000万円以上の層では法人化している経営体の割合が35.4%と高くなっており、前回（409経営体、構成比32.0%）に比べ、3.4ポイント上昇している。

表8 組織形態別にみた農産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体、%

		合計	法人化している				法人化していない		地方公共団体・財産区	
			農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人		個人経営体		
計	実数	21,117	758	52	659	35	12	20,359	20,314	-
	構成比	100.0	3.6	0.2	3.1	0.2	0.1	96.4	96.2	-
販売なし	実数	2,152	41	5	18	16	2	2,111	2,080	-
	構成比	100.0	1.9	0.2	0.8	0.7	0.1	98.1	96.7	-
100万円未満	実数	6,843	25	3	19	1	2	6,818	6,813	-
	構成比	100.0	0.4	0.0	0.3	0.0	0.0	99.6	99.6	-
100～500	実数	4,829	61	7	53	0	1	4,768	4,765	-
	構成比	100.0	1.3	0.1	1.1	0.0	0.0	98.7	98.7	-
500～1000	実数	2,661	49	4	43	-	2	2,612	2,611	-
	構成比	100.0	1.8	0.2	1.6	-	0.1	98.2	98.1	-
1000～3000	実数	3,258	96	11	77	6	2	3,162	3,159	-
	構成比	100.0	2.9	0.3	2.4	0.2	0.1	97.1	97.0	-
3000万円以上	実数	1,374	486	22	449	12	3	888	886	-
	構成比	100.0	35.4	1.6	32.7	0.9	0.2	64.6	64.5	-

図7 組織形態別にみた農産物販売金額規模別経営体数の構成割合



5 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数

～稲作の経営体が約 3 割を占める～

農産物販売金額 1 位の部門別に経営体数の構成割合をみると、稲作が31.5%で、前回に比べ1.9ポイント低下した。

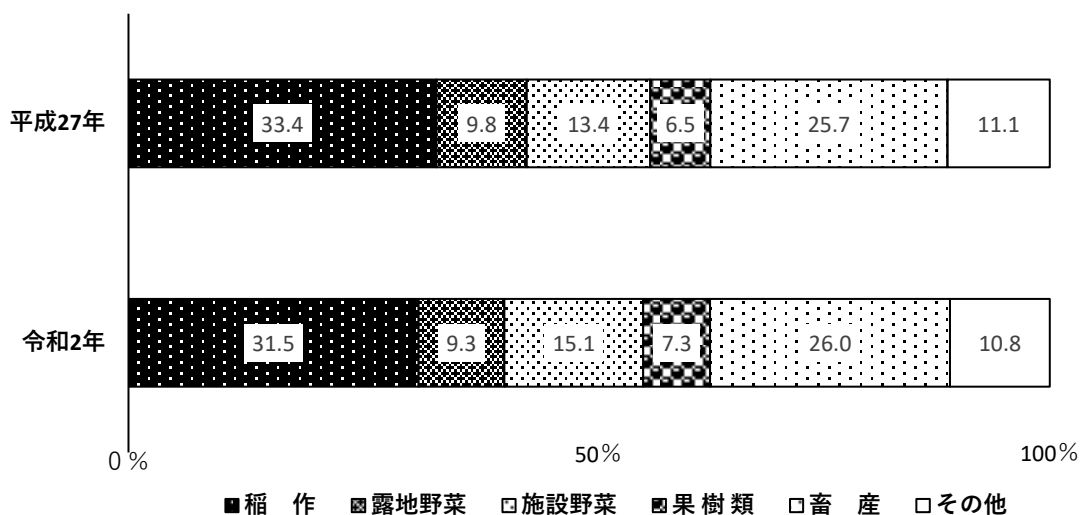
また、露地野菜が0.5ポイント低下したのに比べ、施設野菜、果樹類がそれぞれ1.7ポイント、0.8ポイント上昇した。

表 9 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数

単位：経営体、%

区 分	計	稲 作	露地野菜	施設野菜	果 樹 類	畜 産	その他
平成 27 年	23,907	7,982	2,354	3,210	1,556	6,150	2,655
令和 2 年	18,965	5,974	1,767	2,857	1,379	4,933	2,055
増減数	△ 4,942	△ 2,008	△ 587	△ 353	△ 177	△ 1,217	△ 600
増減率	△ 20.7	△ 25.2	△ 24.9	△ 11.0	△ 11.4	△ 19.8	△ 22.6
構成比							
平成 27 年	100.0	33.4	9.8	13.4	6.5	25.7	11.1
令和 2 年	100.0	31.5	9.3	15.1	7.3	26.0	10.8
差 (ポイント)							
令和 2年-平成27年	-	△ 1.9	△ 0.5	1.7	0.8	0.3	△ 0.3

図 8 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数の構成割合



6 農産物販売金額 1 位の出荷先別にみた経営体数

～農協が出荷先の約 6 割を占める～

農産物販売金額 1 位の出荷先別に経営体数の構成割合をみると、農協が60.2%と高く、次いで卸売市場が14.6%、農協以外の集出荷団体が9.6%となった。

また、前回に比べ農協が6.3ポイント低下し、卸売市場が3.7ポイント、農協以外の集出荷団体及び消費者に直接販売が0.5ポイント上昇した。

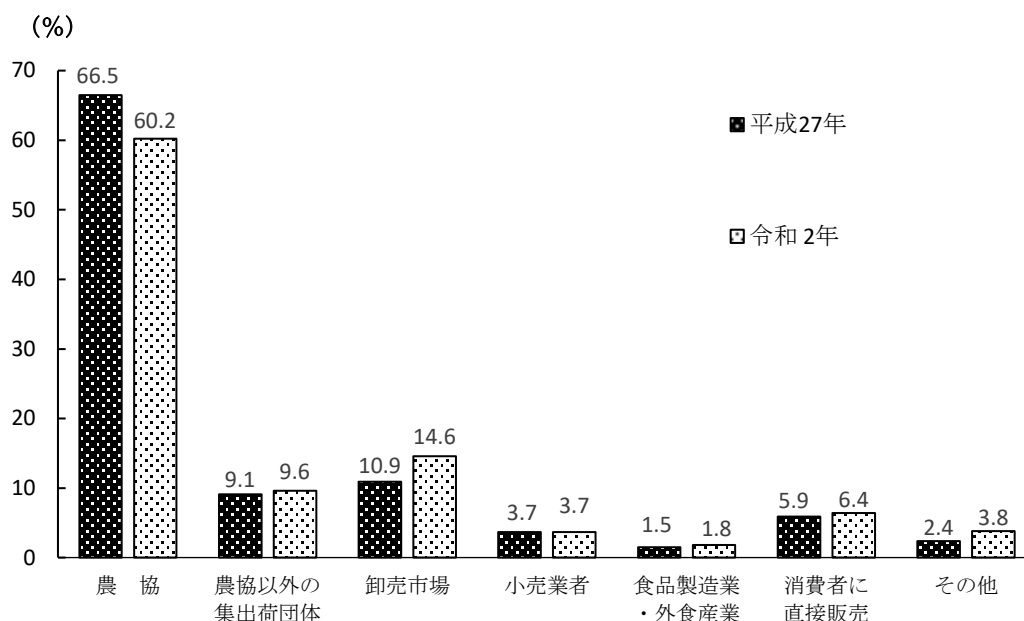
表10 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数の構成割合

単位：経営体、%

区分	計	農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
平成27年	23,907	15,902	2,178	2,614	875	355	1,404	579
令和 2年	18,965	11,421	1,825	2,763	695	334	1,209	718
増減数	△ 4,942	△ 4,481	△ 353	149	△ 180	△ 21	△ 195	139
増減率	△ 20.7	△ 28.2	△ 16.2	5.7	△ 20.6	△ 5.9	△ 13.9	24.0
構成比								
平成27年	100.0	66.5	9.1	10.9	3.7	1.5	5.9	2.4
令和 2年	100.0	60.2	9.6	14.6	3.7	1.8	6.4	3.8
差 (ポイント) 令和2年－平成27年	-	△ 6.3	0.5	3.7	0.0	0.3	0.5	1.4

※その他とは：共同で運営している直売所、または他の人が運営している直売所が該当します。

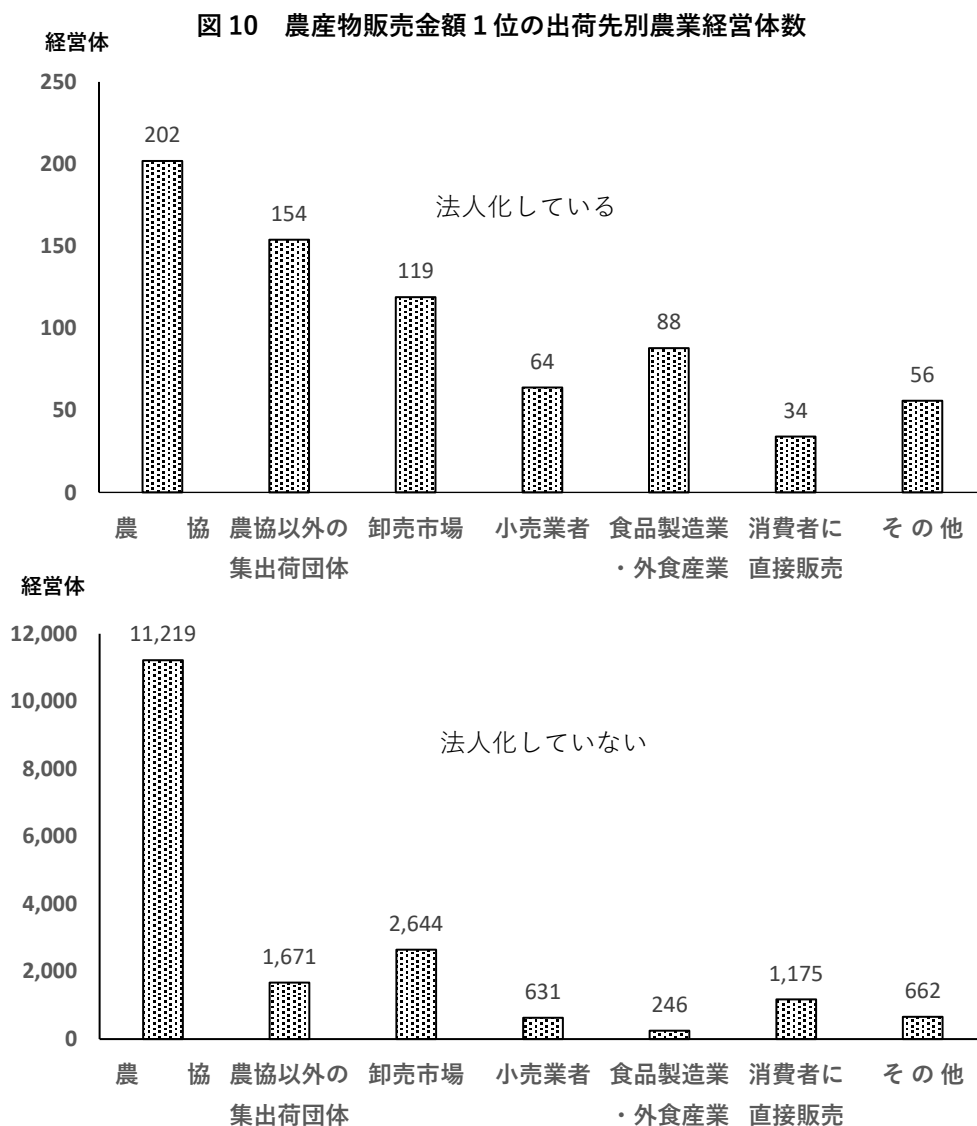
図 9 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数の構成割合



(1) 組織形態別にみた農産物販売金額1位の出荷先別経営体数

農産物販売金額1位の出荷先別経営体数を組織形態別にみると、法人化している経営体では農協が202経営体で最も多く、次いで農協以外の集出荷団体の154経営体、卸売市場の119経営体の順であった。

一方、法人化していない経営体では、同じく1位が農協の11,219経営体、次いで卸売市場の2,644経営体、農協以外の集出荷団体の1,671経営体となった。



7 農業経営組織別経営体数

～農業経営体の約8割が単一経営経営体～

農業経営体のうち、販売のあった経営体数は18,965経営体で、前回に比べ20.7%減少した。これを農業経営組織別にみると、単一経営経営体数は15,370経営体（全体に占める割合81.0%）で前回に比べ17.1%減、準単一複合経営経営体数は2,723経営体で同37.3%減、複合経営経営体数は872経営体で同15.3%減となった。

単一経営経営体では、稲作が5,256経営体（全体に占める割合34.2%）が最も多く、次いで肉用牛の3,495経営体（同22.7%）となっている。

表 11 農業経営組織別経営体数

単位：経営体、%

区分	販売のあった経営体数	経営体数		
		単一経営経営体	準単一複合経営経営体	複合経営経営体
平成27年	23,907	18,533	4,344	1,030
令和 2年	18,965	15,370	2,723	872
増減数	△ 4,942	△ 3,163	△ 1,621	△ 158
増減率	△ 20.7	△ 17.1	△ 37.3	△ 15.3
構成比				
平成27年	100.0	77.5	18.2	4.3
令和 2年	100.0	81.0	14.4	4.6

図 11 農業経営組織別経営体の構成割合

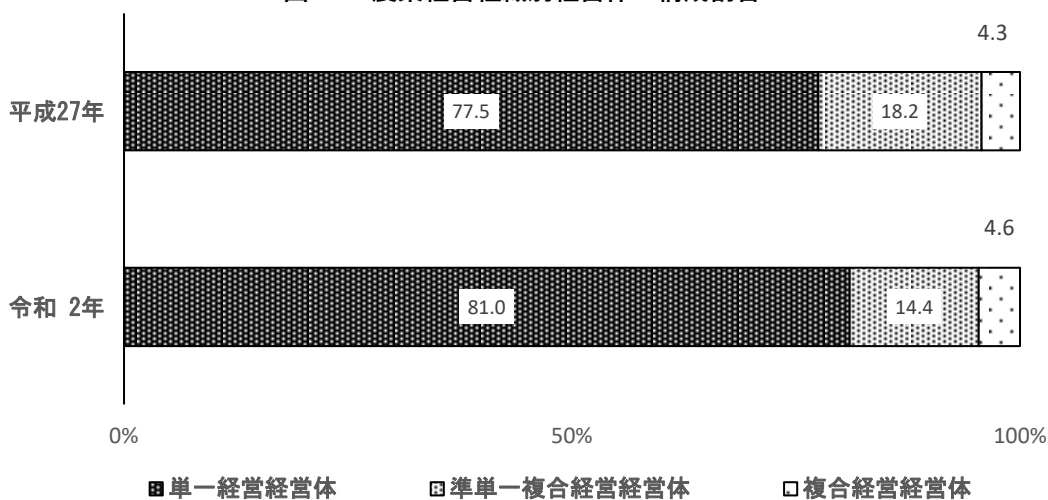


表 12 単一経営経営体の内訳

単位：経営体、%

区分	単一経営経営体（主位部門の農産物販売金額が80%以上の経営体）							
	稲作	麦類作	雑穀・ いも類 ・豆類	工芸 農作物	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	
平成27年	18,533	6,986	4	567	245	1,415	2,342	1,208
令和 2年	15,370	5,256	4	414	188	1,130	2,276	1,116
増減数	△ 3,163	△ 1,730	0	△ 153	△ 57	△ 285	△ 66	△ 92
増減率	△ 17.1	△ 24.8	0.0	△ 27.0	△ 23.3	△ 20.1	△ 2.8	△ 7.6
構成比								
平成27年	100.0	37.7	0.0	3.1	1.3	7.6	12.6	6.5
令和 2年	100.0	34.2	0.0	2.7	1.2	7.4	14.8	7.3

(続き)

単位：経営体、%

区分	単一経営経営体（主位部門の農産物販売金額が80%以上の経営体）							
	花き・ 花木	その他 の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他 の畜産
平成27年	394	430	208	4,046	211	435	-	42
令和 2年	354	349	172	3,495	169	379	-	68
増減数	△ 40	△ 81	△ 36	△ 551	△ 42	△ 56	-	26
増減率	△ 10.2	△ 18.8	△ 17.3	△ 13.6	△ 19.9	△ 12.9	-	61.9
構成比								
平成27年	2.1	2.3	1.1	21.8	1.1	2.3	-	0.2
令和 2年	2.3	2.3	1.1	22.7	1.1	2.5	-	0.4

(1) 組織形態別にみた単一経営経営体数

組織形態別に単一経営経営体をみると、法人化している経営体数は609経営体（全体に占める割合4.0%）で、うち養鶏が117経営体、肉用牛が111経営体、養豚が90経営体の順に多かった。

一方、法人化していない経営体数は14,761経営体（全体に占める割合96.0%）で、うち稲作が5,215経営体、肉用牛が3,384経営体、施設野菜が2,218経営体の順に多かった。

表 13 組織形態別にみた単一経営経営体数

単位：経営体、%

		合 計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・ 財産区	
			農事組 合法人	会 社	各種 団体	その他 の法人	個 人 経営体			
計	実 数	15,370	609	31	555	17	6	14,761	14,751	-
	構成比	100.0	4.0	0.2	3.6	0.1	0.0	96.0	96.0	-
稲 作	実 数	5,256	41	12	28	1	-	5,215	5,213	-
	構成比	100.0	0.8	0.2	0.5	0.0	-	99.2	99.2	-
麦 類 作	実 数	4	-	-	-	-	-	4	4	-
	構成比	100.0	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-
雑穀・いも 類・豆類	実 数	414	20	-	16	2	2	394	393	-
	構成比	100.0	4.8	-	3.9	0.5	0.5	95.2	94.9	-
工芸農作 物	実 数	188	17	1	16	-	-	171	170	-
	構成比	100.0	9.0	0.5	8.5	-	-	91.0	90.4	-
露地野菜	実 数	1,130	45	2	43	-	-	1,085	1,084	-
	構成比	100.0	4.0	0.2	3.8	-	-	96.0	95.9	-
施設野菜	実 数	2,276	58	2	56	-	-	2,218	2,218	-
	構成比	100.0	2.5	0.1	2.5	-	-	97.5	97.5	-
果 樹 類	実 数	1,116	24	-	24	-	-	1,092	1,092	-
	構成比	100.0	2.2	-	2.2	-	-	97.8	97.8	-
花き・ 花木	実 数	354	39	-	38	-	1	315	315	-
	構成比	100.0	11.0	-	10.7	-	0.3	89.0	89.0	-
その他の 作物	実 数	349	28	3	21	3	1	321	318	-
	構成比	100.0	8.0	0.9	6.0	0.9	0.3	92.0	91.1	-
酪 農	実 数	172	11	-	11	-	-	161	161	-
	構成比	100.0	6.4	-	6.4	-	-	93.6	93.6	-
肉 用 牛	実 数	3,495	111	5	96	8	2	3,384	3,383	-
	構成比	100.0	3.2	0.1	2.7	0.2	0.1	96.8	96.8	-
養 豚	実 数	169	90	3	86	1	-	79	79	-
	構成比	100.0	53.3	1.8	50.9	0.6	-	46.7	46.7	-
養 鶏	実 数	379	117	3	113	1	-	262	261	-
	構成比	100.0	30.9	0.8	29.8	0.3	-	69.1	68.9	-
養 蚕	実 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	構成比	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の 畜産	実 数	68	8	-	7	1	-	60	60	-
	構成比	100.0	11.8	-	10.3	1.5	-	88.2	88.2	-

8 経営耕地のある経営体数と経営耕地面積

～1経営体当たりの経営耕地面積は増加～

農業経営体のうち、経営耕地のある経営体数は20,461経営体で、前回に比べ20.5%減少した。

これを耕地種類別にみると、田が17,908経営体で前回に比べ24.7%減、畑が12,090経営体で同23.0%減、樹園地が2,700経営体で同25.6%減と、いずれも減少した。

農業経営体の経営耕地面積は42,239haとなり、前回と比べ8.1%減少した。

これを耕地種類別にみると、田が21,999haで前回に比べ12.1%減、畑が17,528haで同1.8%減、樹園地が2,713haで同12.1%減と、いずれも減少した。

1経営体当たりの経営耕地面積は2.06haとなり、前回に比べ0.27ha増で、いずれの耕地種類別も増加した。

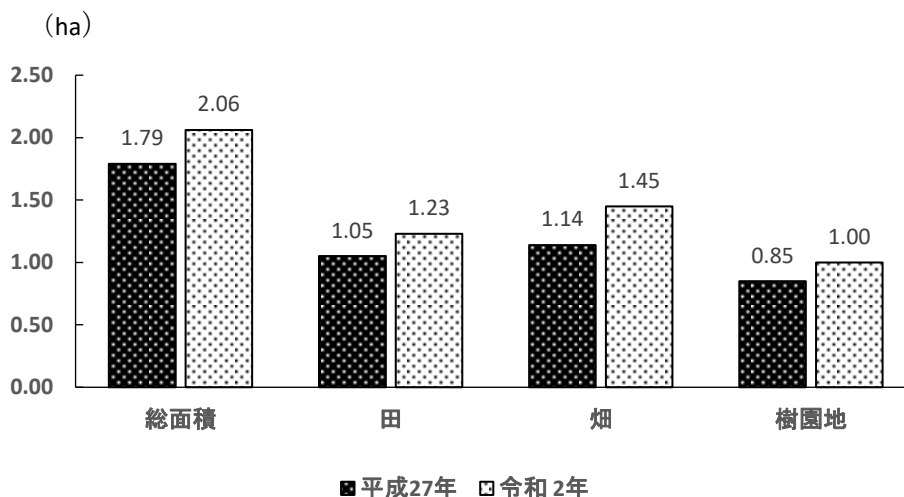
表 14 経営耕地のある経営体数と経営耕地面積

単位：経営体、%、ha

区分	※ 経営体 総 数	面 積	田		畑		樹園地	
			経営体数	面 積	経営体数	面 積	経営体数	面 積
平成27年	25,730	45,985	23,791	25,040	15,699	17,857	3,630	3,088
令和 2年	20,461	42,239	17,908	21,999	12,090	17,528	2,700	2,713
増減数	△ 5,269	△ 3,746	△ 5,883	△ 3,041	△ 3,609	△ 329	△ 930	△ 375
増減率	△ 20.5	△ 8.1	△ 24.7	△ 12.1	△ 23.0	△ 1.8	△ 25.6	△ 12.1
1経営体当たり								
平成27年		1.79		1.05		1.14		0.85
令和 2年		2.06		1.23		1.45		1.00

※田、畑、樹園地の経営を合わせて営んでいる経営体があるため、合計は一致しない。

図 12 1経営体当たり経営耕地種類別経営耕地面積



9 経営耕地面積の集積割合

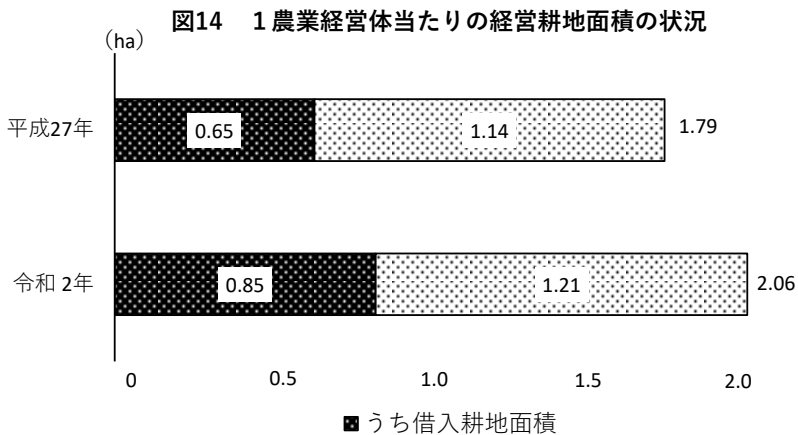
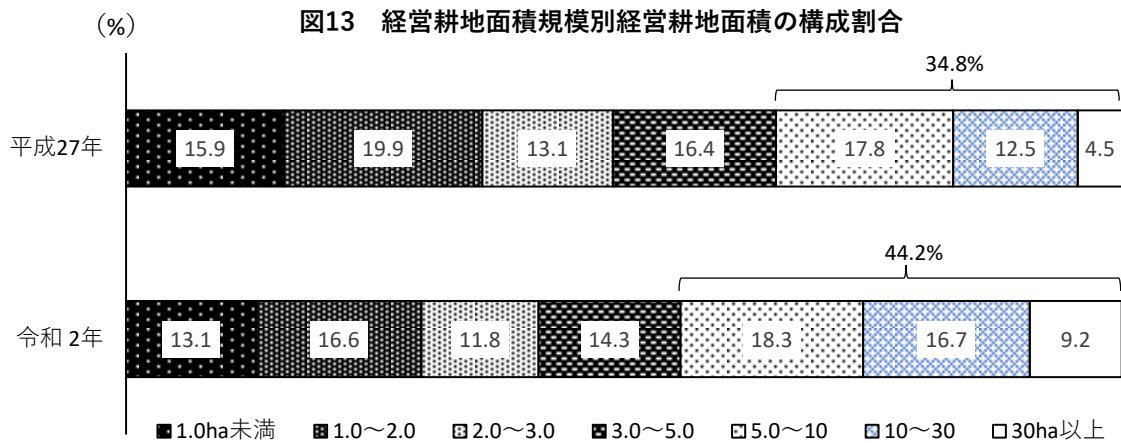
～5.0ha以上を有する農業経営体の経営耕地面積が44.2%を占める～

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、5.0ha以上を有する農業経営体の経営耕地面積が44.2%を占め、前回に比べ9.4ポイント上昇した。

また、1農業経営体当たりの経営耕地面積は2.06ha（前回に比べ0.27ha増）で、うち借入耕地面積が0.85ha（同0.2ha増）であった。

表15 経営耕地面積規模別面積

区分	単位：ha、%							
	計	1.0ha未満	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～30.0	30ha以上
平成27年	45,985	7,304	9,161	6,012	7,534	8,163	5,750	2,061
令和2年	42,239	5,536	7,002	4,968	6,022	7,745	7,065	3,902
増減数	△ 3,746	△ 1,768	△ 2,159	△ 1,044	△ 1,512	△ 418	1,315	1,841
増減率	△ 8.1	△ 24.2	△ 23.6	△ 17.4	△ 20.1	△ 5.1	22.9	89.3
構成比								
平成27年	100.0	15.9	19.9	13.1	16.4	17.8	12.5	4.5
令和2年	100.0	13.1	16.6	11.8	14.3	18.3	16.7	9.2



参考	単位：ha
	全国（北海道を除く） () は借入耕地
平成27年	1.8 (0.7)
令和2年	2.2 (1.0)

10 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

～農業経営体の借入耕地面積は4.7%増加～

農業経営体のうち、借入耕地のある経営体数は8,470経営体で、前回と比べ24.9%減少した。

これを耕地種類別にみると、田が6,267経営体で29.1%減、畑が4,175経営体で21.2%減であったが、樹園地は372経営体で17.0%増となった。

農業経営体の借入耕地総面積は17,579haで、前回に比べ4.7%増加した。

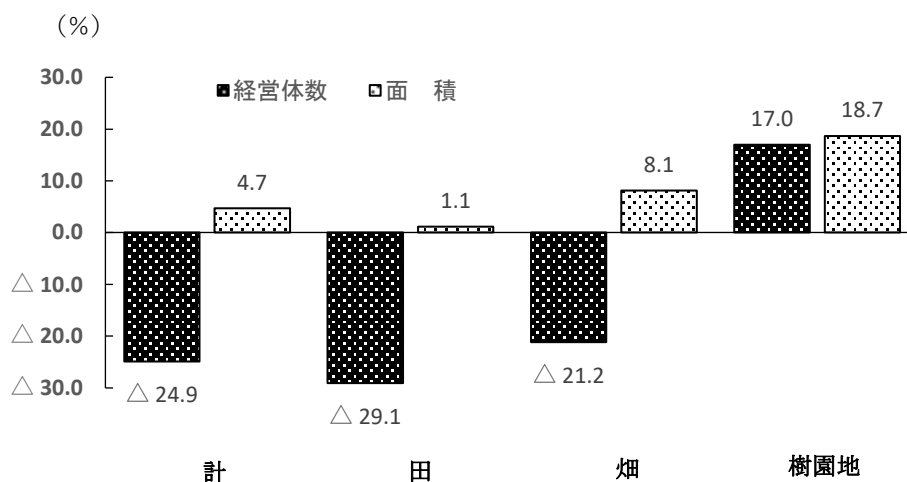
これを耕地種類別にみると、田が8,862haで1.1%増、畑が8,221haで8.1%増、樹園地が496haで18.7%増といずれも増加した。

表16 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

経営耕地の状況		単位：経営体、ha							
区分	経営体数	総面積	田		畑		樹園地		
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	
平成27年	11,276	16,788	8,842	8,764	5,297	7,605	318	418	
令和2年	8,470	17,579	6,267	8,862	4,175	8,221	372	496	
増減数	△2,806	791	△2,575	98	△1,122	616	54	78	
増減率	△24.9	4.7	△29.1	1.1	△21.2	8.1	17.0	18.7	

※複数の借入耕地のある経営体があるため、合計は一致しない。

図15 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積の増減率



11 借入耕地面積規模別面積

～5.0ha以上の借入耕地面積で増加～

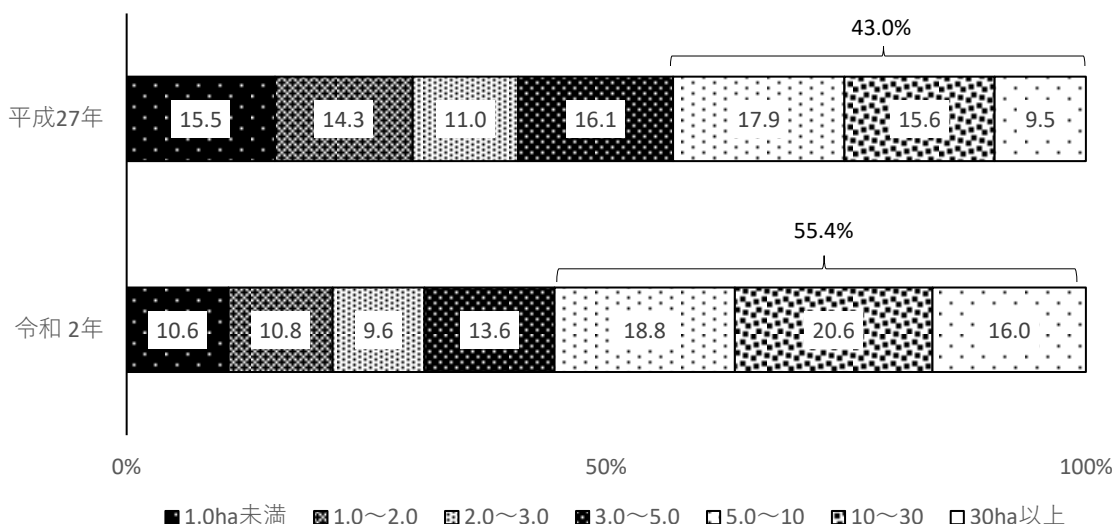
農業経営体の借入耕地面積を面積規模別にみると、1.0ha未満が1,865haで前回に比べ28.1%減、1.0～2.0haが1,907haで同20.8%減、2.0～3.0haが1,684haで同8.8%減、3.0～5.0haが2,385haで同11.9%減となっている。

一方、5.0ha以上になると5.0～10haが3,301haで前回に比べ9.9%増、10～30haが3,623haで同38%増、30ha以上が2,813haで同75.8%増となっている。

表17 借入耕地面積規模別面積

区 分	単位：ha、%							
	計	1.0ha未満	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10	10～30	30ha以上
平成27年	16,788	2,595	2,409	1,847	2,708	3,003	2,625	1,600
令和 2年	17,579	1,865	1,907	1,684	2,385	3,301	3,623	2,813
増減数	791	△ 730	△ 502	△ 163	△ 323	298	998	1,213
増減率	4.7	△ 28.1	△ 20.8	△ 8.8	△ 11.9	9.9	38.0	75.8
構成比								
平成27年	100.0	15.5	14.3	11.0	16.1	17.9	15.6	9.5
令和 2年	100.0	10.6	10.8	9.6	13.6	18.8	20.6	16.0

図 16 借入耕地面積規模別面積の構成割合



(1) 組織形態別にみた借入耕地面積

借入耕地面積を組織形態別にみると、法人化している経営体が有する借入耕地面積は4,432ha（全体に占める割合25.2%、前回は18.3%）となっている。

これを耕地種類別にみると、法人化している経営体が有する借入耕地面積の構成割合は、田が17.2%、畑が32.2%、樹園地が52.9%となっている。

表18 組織形態別にみた借入耕地面積

	実数	合計	法人化している				法人化していない		地方公共団体・財産区	
			農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人	個人経営体			
計		17,579	4,432	802	3,494	122	14	13,147	13,069	-
	構成比	100.0	25.2	4.6	19.9	0.7	0.1	74.8	74.3	-
田		8,862	1,520	733	744	43	1	7,342	7,290	-
	構成比	100.0	17.2	8.3	8.4	0.5	0.0	82.8	82.3	-
畑		8,221	2,649	69	2,490	79	12	5,572	5,548	-
	構成比	100.0	32.2	0.8	30.3	1.0	0.1	67.8	67.5	-
樹園地		496	262	0	261	-	1	233	231	-
	構成比	100.0	52.9	0.1	52.6	-	0.2	47.1	46.6	-

12 農作物の類別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積

～作付（栽培）した実農業経営体数は減少、面積は微増～

農業経営体のうち、農作物を販売目的で作付（栽培）した経営体数は16,783経営体で前年に比べ27.7%減少、作付（栽培）面積は29,634haで0.5%増加した。

これを農作物の類別に作付（栽培）経営体数の多かった順にみると、稲が12,359経営体で前年に比べ35.2%減、次いで野菜類が6,604経営体で41.1%減少した。

次に作付面積の多かった順にみると、稲の11,039haで前年に比べ8.9%減、次いで野菜類の7,427haで10.6%減少した。

表19 農作物の類別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積

単位：経営体、ha、%

区分	作付（栽培） 実経営体数	作付（栽培） 面積	稲（飼料用を除く）		麦類		雑穀		いも類	
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平成27年	23,212	29,484	19,058	12,111	149	155	549	342	1,808	3,780
令和2年	16,783	29,634	12,359	11,039	109	253	216	209	1,291	3,566
増減数	△ 6,429	150	△ 6,699	△ 1,072	△ 40	98	△ 333	△ 133	△ 517	△ 214
増減率	△ 27.7	0.5	△ 35.2	△ 8.9	△ 26.8	63.2	△ 60.7	△ 38.9	△ 28.6	△ 5.7

（続き）

単位：経営体、ha、%

区分	豆類		工芸農作物		野菜類		花き類・花木		果樹類	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平成27年	412	212	840	1,879	11,207	8,311	762	385	2,683	1,906
令和2年	211	182	893	1,638	6,604	7,427	626	352	2,074	1,778
増減数	△ 201	△ 30	53	△ 241	△ 4,603	△ 884	△ 136	△ 33	△ 609	△ 128
増減率	△ 48.8	△ 14.2	6.3	△ 12.8	△ 41.1	△ 10.6	△ 17.8	△ 8.6	△ 22.7	△ 6.7

（続き）単位：経営体、ha、%

区分	その他の作物	
	経営体数	面積
平成27年	1,423	2,308
令和2年	2,188	3,190
増減数	765	882
増減率	53.8	38.2

※作物の類別作付け（栽培）を複数合わせて営んでいる経営体があるため、経営体の合計は一致しない。

(1) 組織形態別にみた販売目的の作物の類別作付（栽培）経営体数

農作物の作付経営体数を組織形態別でみると、法人化している経営体の農作物作付（栽培）経営体数は405経営体（全体に占める割合2.4%）、法人化していない経営体の農作物作付（栽培）経営体数は16,378経営体（同97.6%）となった。

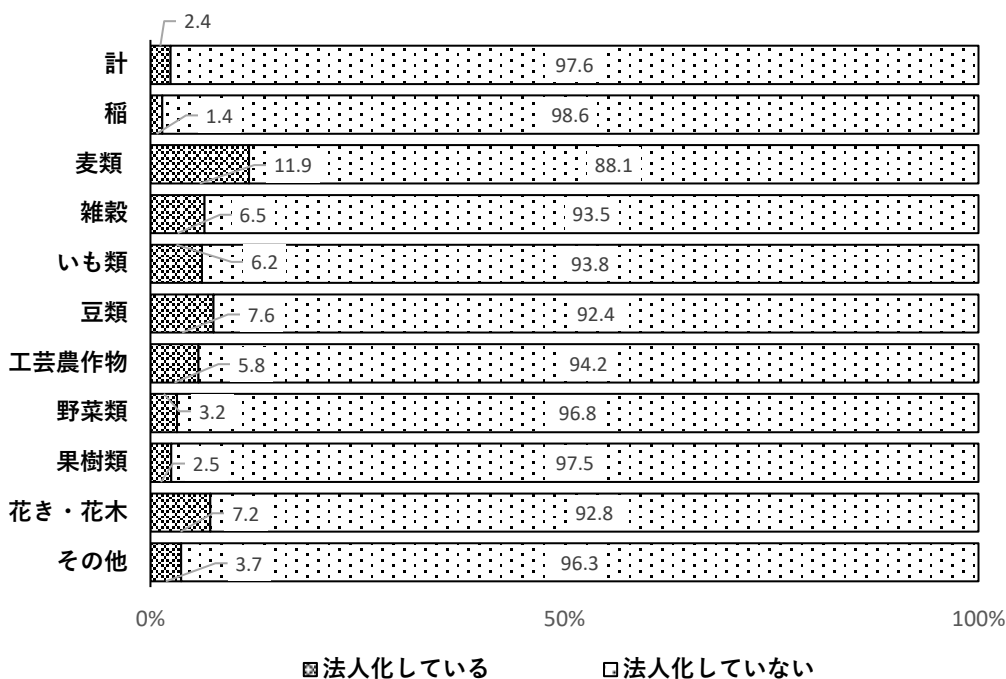
これを農作物の類別にみると、麦類、豆類及び花き・花木において法人化している経営体の占める割合が7%を超えている。

表20 組織形態別にみた販売目的の作物の類別作付（栽培）経営体数

単位：経営体、%

		合 計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・ 財産区	
			農事組 合法人	会社	各種 団体	その他 の法人	個 人 経営体			
計	実 数	16,783	405	36	354	8	7	16,378	16,362	-
	構成比	100.0	2.4	0.2	2.1	0.0	0.0	97.6	97.5	-
稲	実 数	12,359	176	26	147	-	3	12,183	12,176	-
	構成比	100.0	1.4	0.2	1.2	-	0.0	98.6	98.5	-
麦類	実 数	109	13	3	10	-	-	96	96	-
	構成比	100.0	11.9	2.8	9.2	-	-	88.1	88.1	-
雑穀	実 数	216	14	5	9	-	-	202	201	-
	構成比	100.0	6.5	2.3	4.2	-	-	93.5	93.1	-
いも類	実 数	1,291	80	8	67	3	2	1,211	1,210	-
	構成比	100.0	6.2	0.6	5.2	0.2	0.2	93.8	93.7	-
豆類	実 数	211	16	6	10	-	-	195	195	-
	構成比	100.0	7.6	2.8	4.7	-	-	92.4	92.4	-
工 芸 農作物	実 数	893	52	5	44	-	3	841	836	-
	構成比	100.0	5.8	0.6	4.9	-	0.3	94.2	93.6	-
野菜類	実 数	6,604	210	14	190	3	3	6,394	6,391	-
	構成比	100.0	3.2	0.2	2.9	0.0	0.0	96.8	96.8	-
果樹類	実 数	2,074	51	1	50	-	-	2,023	2,020	-
	構成比	100.0	2.5	0.0	2.4	-	-	97.5	97.4	-
花き・ 花木	実 数	626	45	1	43	-	1	581	581	-
	構成比	100.0	7.2	0.2	6.9	-	0.2	92.8	92.8	-
その他	実 数	2,188	82	13	63	6	-	2,106	2,100	-
	構成比	100.0	3.7	0.6	2.9	0.3	-	96.3	96.0	-

図17 組織形態別にみた農作物の類別作付（栽培）経営体の割合



(2) 組織形態別にみた販売目的の作物の類別作付（栽培）面積

農作物の作付（栽培）面積を組織形態別にみると、法人化している経営体（405経営体）の農作物作付（栽培）面積は5,680ha（全体に占める割合19.2%）、法人化していない経営体（16,378経営体）の農作物作付（栽培）面積は23,955ha（80.8%）となった。

これを農作物の類別にみると、豆類、麦類、野菜類において法人化している経営体の占める割合が30%を超えている。

表21 組織形態別にみた販売目的の作物の類別作付（栽培）面積

単位：ha、%

		合 計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・ 財産区	
			農事組 合法人	会 社	各種 団体	その他 の法人		個 人 経営体		
計	実 数	29,634	5,680	913	4,574	182	11	23,955	23,874	-
	構成比	100.0	19.2	3.1	15.4	0.6	0.0	80.8	80.6	-
稲	実 数	11,039	1,122	412	708	-	2	9,917	9,882	-
	構成比	100.0	10.2	3.7	6.4	-	-	89.8	89.5	-
麦類	実 数	254	115	28	87	-	-	139	139	-
	構成比	100.0	45.3	11.2	34.2	-	-	54.7	54.7	-
雑穀	実 数	209	22	x	x	-	-	187	187	-
	構成比	100.0	10.5	x	x	-	-	89.5	89.3	-
いも類	実 数	3,566	806	147	595	x	x	2,761	2,756	-
	構成比	100.0	22.6	4.1	16.7	x	x	77.4	77.3	-
豆類	実 数	182	121	117	4	-	-	61	61	-
	構成比	100.0	66.7	64.5	2.3	-	-	33.3	33.3	-
工 芸 農作物	実 数	1,638	439	11	426	-	2	1,199	1,191	-
	構成比	100.0	26.8	0.7	26.0	-	0.1	73.2	72.7	-
野菜類	実 数	7,427	2,296	100	2,138	x	x	5,131	5,114	-
	構成比	100.0	30.9	1.3	28.8	x	x	69.1	68.9	-
果樹類	実 数	1,778	80	x	x	-	-	1,698	1,696	-
	構成比	100.0	4.5	x	x	-	-	95.5	95.4	-
花き・ 花木	実 数	352	78	x	x	-	x	274	274	-
	構成比	100.0	22.2	x	x	-	x	77.8	77.8	-
その他	実 数	3,190	601	90	446	66	-	2,589	2,575	-
	構成比	100.0	18.8	2.8	14.0	2.1	-	81.2	80.7	-

(3) 地域別にみた農作物の作付（栽培）面積

地域別に農作物の作付（栽培）面積をみると、児湯地域が7,468ha（全体に占める割合25.2%）で最も大きく、次いで中部地域が5,429ha（同18.3%）、北諸県地域5,417ha（同18.3%）などとなっている。

次に農作物の作付（栽培）面積の増減率をみると、南那珂地域が前回に比べ12.1%増で最も高く、次いで西諸県地域の9.2%増、北諸県地域が4.4%増となっている。

また、最も減少した地域は、西臼杵地域の12.0%減となっている。

表22 地域別にみた農作物作付（栽培）面積

単位：ha、%

区分	計	中 部	南那珂	北諸県	西諸県	児 湯	東白杵	西白杵
平成27年	29,484	5,804	2,920	5,190	4,448	7,848	2,301	972
令和 2年	29,634	5,429	3,272	5,417	4,856	7,468	2,337	855
増減数	150	△ 375	352	227	408	△ 380	36	△ 117
増減率	0.5	△ 6.5	12.1	4.4	9.2	△ 4.8	1.6	△ 12.0
構成比								
平成27年	100.0	19.7	9.9	17.6	15.1	26.6	7.8	3.3
令和 2年	100.0	18.3	11.0	18.3	16.4	25.2	7.9	2.9

(4) 地域別にみた農作物の類別作付（栽培）面積

地域別に農作物の類別作付（栽培）面積をみると、稲では中部地域が2,195ha（全体に占める割合19.9%）で最も高く、次いで児湯地域の2,122ha（同19.2%）、北諸県地域の2,050ha（同18.6%）となっている。

また、野菜類では、児湯地域が2,263ha（同30.5%）で最も高く、次いで西諸県地域の1,736ha（同23.4%）、中部地域の1,680ha（同22.6%）となっている。

表23 地域別にみた農作物の類別作付（栽培）面積の増減率

単位：ha、%

区分	計		稲		麦類		雑穀		いも類	
	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合
宮 崎 県	29,634	100	11,039	100	254	100	209	100	3,566	100
中 部 地 域	5,429	18.3	2,195	19.9	38	15.2	9	4.4	346	9.7
南 那 珂 地 域	3,272	11.0	1,245	11.3	0.1	0.0	28	13.5	598	16.8
北 諸 県 地 域	5,417	18.3	2,050	18.6	11	4.4	29	13.9	1,356	38.0
西 諸 県 地 域	4,856	16.4	1,635	14.8	22	8.8	34	16.1	234	6.6
児 湯 地 域	7,468	25.2	2,122	19.2	152	59.9	92	44.0	1,025	28.7
東 白 杵 地 域	2,337	7.9	1,320	12.0	27	10.6	7	3.3	6	0.2
西 白 杵 地 域	855	2.9	472	4.3	3	1.1	10	4.9	3	0.1

(続き)

単位：ha、%

区分	豆類		工芸農作物		野菜類		花き類・花木		果樹類		その他の作物	
	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合
宮 崎 県	182	100	1,638	100	7,427	100	352	100	1,778	100	3,190	100
中 部 地 域	8	4.1	389	23.7	1,680	22.6	71	20.1	281	15.8	411	12.9
南 那 珂 地 域	0.2	0.1	140	8.5	226	3.0	20	5.6	571	32.1	445	13.9
北 諸 県 地 域	159	87.4	263	16.0	1,292	17.4	9	2.7	41	2.3	207	6.5
西 諸 県 地 域	5	2.7	211	12.9	1,736	23.4	35	10.1	233	13.1	712	22.3
児 湯 地 域	5	2.8	455	27.8	2,263	30.5	63	18.0	260	14.6	1,031	32.3
東 白 杵 地 域	3	1.6	58	3.5	154	2.1	141	40.0	264	14.8	359	11.2
西 白 杵 地 域	2	1.3	123	7.5	76	1.0	13	3.6	128	7.2	26	0.8

13 果樹類の栽培経営体数と栽培面積

～全ての果樹類の栽培経営体が減少～

農業経営体のうち、販売目的で果樹栽培を行った経営体数は2,074経営体で、前回に比べ22.7%減、栽培面積は1,778haで6.7%減と、いずれも減少した。

これを経営体の多い順でみると、その他のかんきつ類が842経営体（前回に比べ20.7%減）、くりが441経営体（同36.4%減）、温州みかんが416経営体（同32.9%減）となっており、前回に比べ全ての果樹類の栽培経営体が減少した。

表24 果樹類の栽培経営体数と栽培面積

単位：経営体、%

区分	栽培のある経営体数※	栽培面積合計 (ha)	温州みかん	その他のかんきつ類	りんご	ぶどう	日本なし
平成27年	2,683	1,906	620	1,062	9	183	64
令和 2年	2,074	1,778	416	842	4	174	50
増減数	△ 609	△ 128	△ 204	△ 220	△ 5	△ 9	△ 14
増減率	△ 22.7	△ 6.7	△ 32.9	△ 20.7	△ 55.6	△ 4.9	△ 21.9

(続き)

区分	西洋なし	もも	おうとう	びわ	かき	くり	うめ
平成27年	1	35	-	7	177	693	194
令和 2年	-	20	-	3	100	441	99
増減数	-	△ 15	-	△ 4	△ 77	△ 252	△ 95
増減率	-	△ 42.9	-	△ 57.1	△ 43.5	△ 36.4	△ 49.0

(続き)

区分	すもも	キウイフルーツ	パインアップル	その他の果樹
平成27年	29	22	2	469
令和 2年	12	17	-	459
増減数	△ 17	△ 5	-	△ 10
増減率	△ 58.6	△ 22.7	-	△ 2.1

※果樹の類別栽培を複数合わせて営んでいる経営体があるため、各種別経営体数の合計は一致しない。
 ※網掛けは栽培面積に関する数値

14 家畜の飼養経営体数と飼養頭羽数

～飼養経営体数は減少、1経営体当たりの飼養頭羽数は増加～

農業経営体のうち、販売目的で家畜を飼養している経営体数は、乳用牛が289経営体（前回に比べ0.7%減）、肉用牛が4,752経営体（同23.0%減）、豚が187経営体（同31.0%減）、採卵鶏が98経営体（同16.9%減）、ブロイラーを出荷した経営体数が338経営体（同11.3%減）と、いずれも前回に比べ減少した。一方、飼養頭羽数については、肉用牛を除いていずれも増加した。

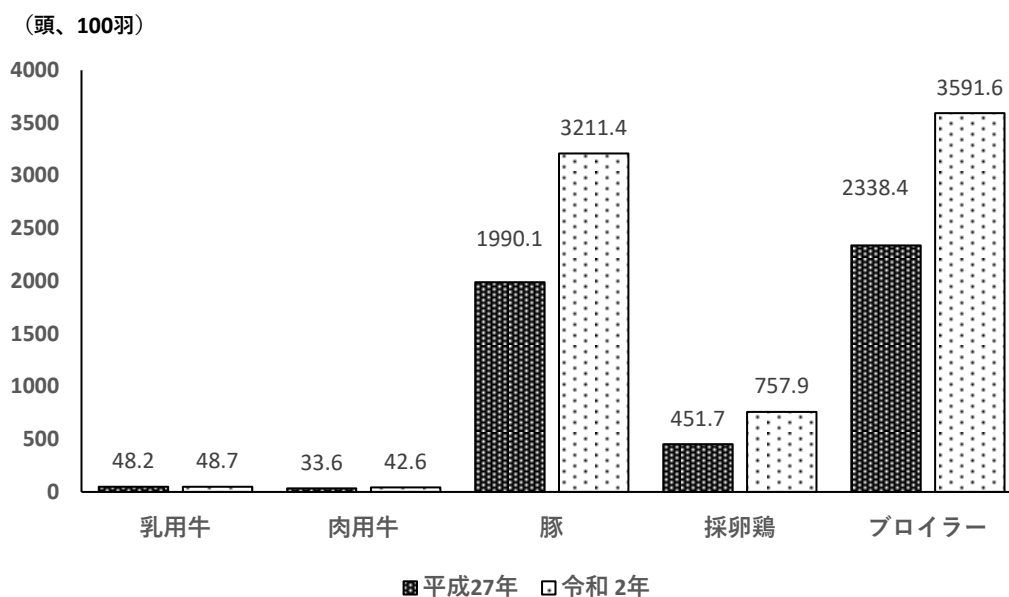
また、1経営体当たりの飼養頭羽数をみると、いずれも前回に比べ増加した。

表25 家畜の飼養経営体数と飼養頭羽数

単位：経営体、頭、100羽

区分	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養経営体数	飼養頭数	飼養実経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	出荷した経営体数	出荷羽数
平成27年	291	14,035	6,175	207,575	271	539,315	118	53,297	381	890,936
令和2年	289	14,066	4,752	202,532	187	600,534	98	74,277	338	1,213,972
増減数	△ 2	31	△ 1,423	△ 5,043	△ 84	61,219	△ 20	20,980	△ 43	323,036
増減率	△ 0.7	0.2	△ 23.0	△ 2.4	△ 31.0	11.4	△ 16.9	39.4	△ 11.3	36.3
	1経営体当たりの飼養頭羽数									
平成27年	48.2		33.6		1,990.1		451.7		2,338.4	
令和2年	48.7		42.6		3,211.4		757.9		3,591.6	

図18 1経営体当たりの飼養頭羽数



(1) 組織形態別にみた家畜を販売目的で飼養している経営体数

法人化している家畜の飼養経営体数の割合をみると、高い順に豚が50.8%、採卵鶏が35.7%、ブロイラーが27.5%などとなっている。

表26 組織形態別にみた家畜を販売目的で飼養している経営体数

単位：経営体、%

		合 計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・ 財産区	
			農事組 合法人	会社	各種 団体	その他 の法人		個 人 経営体		
乳用牛	実 数	289	20	1	18	-	1	269	269	-
	構成比	100.0	6.9	0.3	6.2	-	0.3	93.1	93.1	-
肉用牛	実 数	4,752	135	6	117	9	3	4,617	4,616	-
	構成比	100.0	2.8	0.1	2.5	0.2	0.1	97.2	97.1	-
豚	実 数	187	95	3	90	1	1	92	92	-
	構成比	100.0	50.8	1.6	48.1	0.5	0.5	49.2	49.2	-
採卵鶏	実 数	98	35	1	32	1	1	63	63	-
	構成比	100.0	35.7	1.0	32.7	1.0	1.0	64.3	64.3	-
ブロイラー	実 数	338	93	2	91	-	-	245	244	-
	構成比	100.0	27.5	0.6	26.9	-	-	72.5	72.2	-

(2) 組織形態別にみた家畜を販売目的で飼養している飼養頭羽数

法人化している経営体の家畜の飼養頭羽数の割合をみると、高い順に豚が92.4%、採卵鶏が87.7%、ブロイラーが60.0%となり、(1)の経営体数の割合と比較すると、法人化している経営体の占める割合が高くなっている。

表27 組織形態別にみた家畜を販売目的で飼養している飼養頭羽数

単位：頭、100羽、%

		合 計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・ 財産区	
			農事組 合法人	会社	各種 団体	その他 の法人		個 人 経営体		
乳用牛	実 数	14,066	3,213	x	x	-	x	10,853	10,853	-
	構成比	100.0	22.8	x	x	-	x	77.2	77.2	-
肉用牛	実 数	202,532	81,181	3,557	73,883	x	x	121,351	121,330	-
	構成比	100.0	40.1	1.8	36.5	x	x	59.9	59.9	-
豚	実 数	600,534	554,915	x	539,331	x	x	45,619	45,619	-
	構成比	100.0	92.4	x	89.8	x	x	7.6	7.6	-
採卵鶏	実 数	74,277	65,126	x	59,325	x	x	9,151	9,151	-
	構成比	100.0	87.7	x	79.9	x	x	12.3	12.3	-
ブロイラー	実 数	1,213,972	728,806	x	x	-	-	485,166	482,916	-
	構成比	100.0	60.0	x	x	-	-	40.0	39.8	-

(3) 児湯地域の家畜の飼養経営体数と飼養頭羽数

平成22年4月に発生した口蹄疫後の経営状況について、特に被害の大きかった児湯地域の家畜の飼養経営体数と飼養頭羽数をそれぞれ比較すると、経営体数は、乳用牛が35経営体（前回に比べ23.9%減）、肉用牛が468経営体（同13.3%減）、豚が48経営体（同7.7%減）といずれも減少した。

一方、飼養頭羽数は、豚が143,503頭（前回に比べ35.7%増）となったが、肉用牛が35,839頭（同0.9%減）、乳用牛が2,139頭（同15.2%減）と豚以外はいずれも減少した。

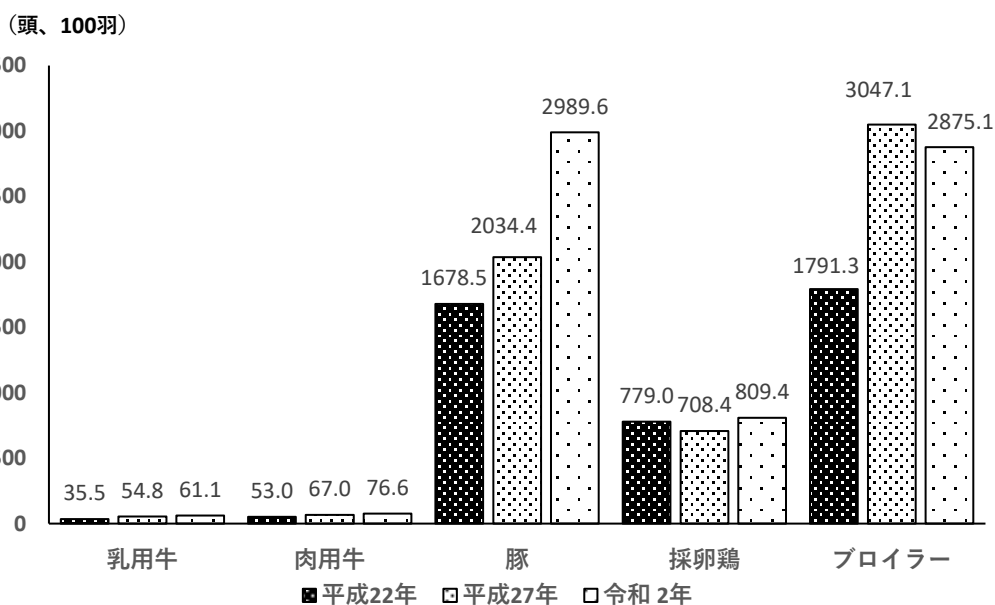
また、1経営体当たりの飼養頭羽数をみると、前回に比べブロイラー以外はいずれも増加した。

表28 児湯地域の家畜の飼養経営体数と飼養頭羽数

単位：経営体、頭、100羽、%

区分	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養経営体数	飼養頭数	飼養実経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養羽数	出荷した経営体数	出荷羽数
平成22年	88	3,123	968	51,329	89	149,387	33	25,708	83	148,677
平成27年	46	2,523	540	36,165	52	105,789	35	24,793	73	222,441
令和2年	35	2,139	468	35,839	48	143,503	30	24,283	61	175,379
増減差										
平成27年-平成22年	△ 42	△ 600	△ 428	△ 15,164	△ 37	△ 43,598	2	△ 915	△ 10	73,764
令和2年-平成27年	△ 11	△ 384	△ 72	△ 326	△ 4	37,714	△ 5	△ 510	△ 12	△ 47,062
増減率										
平成27年/平成22年	△ 47.7	△ 19.2	△ 44.2	△ 29.5	△ 41.6	△ 29.2	6.1	△ 3.6	△ 12.0	49.6
令和2年/平成27年	△ 23.9	△ 15.2	△ 13.3	△ 0.9	△ 7.7	35.7	△ 14.3	△ 2.1	△ 16.4	△ 21.2
	1経営体当たりの飼養頭羽数									
平成22年	35.5		53.0		1,678.5		779.0		1,791.3	
平成27年	54.8		67.0		2,034.4		708.4		3,047.1	
令和2年	61.1		76.6		2,989.6		809.4		2,875.1	

図19 1経営体当たりの飼養頭羽数



15 青色申告を行っている農業経営体数

～青色申告を行っている農業経営体数は約4割～

青色申告を行っている農業経営体数は8,583経営体で、農業経営体に占める割合は40.6%となり、全国と比べ5.1ポイント高くなっている。このうち正規の簿記を行っている農業経営体数は6,407経営体で、農業経営体に占める割合は30.3%となっている。

表29 青色申告を行っている農業経営体数

単位：経営体、%

区 分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
宮崎県	21,117	8,583	6,407	1,864	312	12,534
全 国	1,075,705	382,037	207,771	145,428	28,838	693,668
構成比						
宮崎県	100.0	40.6	30.3	8.8	1.5	59.4
全 国	100.0	35.5	19.3	13.5	2.7	64.5

(1) 組織形態別にみた青色申告を行っている経営体数

組織形態別に青色申告の状況を見ると、法人化している経営体では、758経営体のうち608経営体（法人化している経営体に占める割合80.2%）が青色申告を行っている。

また、法人化していない経営体では、20,359経営体のうち7,975経営体（法人化していない経営体に占める割合39.2%）が青色申告を行っている。

表30 組織形態別にみた青色申告を行っている経営体数

単位：経営体、%

		合 計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・ 財産区		
			農事組 合法人	会 社	各種 団体	その他 の法人		個 人 経営体			
合 計	実 数	21,117	758	52	659	35	12	20,359	20,314	-	
	構成比	100.0	3.6	0.2	3.1	0.2	0.1	96.4	96.2	-	
青 色 申 告 を 行 っ て い る	小 計	実 数	8,583	608	44	544	17	3	7,975	7,967	-
	構成比	100.0	7.1	0.5	6.3	0.2	0.0	92.9	92.8	-	
正 規 の 簿 記	実 数	6,407	608	44	544	17	3	5,799	5,794	-	
	構成比	100.0	9.5	0.7	8.5	0.3	0.0	90.5	90.4	-	
簡 易 簿 記	実 数	1,864	-	-	-	-	-	1,864	1,862	-	
	構成比	100.0	-	-	-	-	-	100.0	99.9	-	
現 金 主 義	実 数	312	-	-	-	-	-	312	311	-	
	構成比	100.0	-	-	-	-	-	100.0	99.7	-	
青 色 申 告 を 行 っ て い な い	実 数	12,534	150	8	115	18	9	12,384	12,347	-	
	構成比	100.0	1.2	0.1	0.9	0.1	0.1	98.8	98.5	-	

16 データを活用した農業を行っている農業経営体数

～データを活用している農業経営体数は約2割～

データを活用した農業を行っている農業経営体数は4,047経営体で、農業経営体に占める割合は19.2%となり、全国と比べ2.2ポイント高くなっている。

表31 データを活用した農業を行っている経営体数

単位：経営体、%

区分	計	データを活用した農業を行っている				データを活用した農業を行っていない
		小計	データを取得して活用	データを取得・記録して活用	データを取得・分析して活用	
宮崎県	21,117	4,047	2,570	1,099	378	17,070
全国	1,075,705	182,594	108,886	61,751	11,957	893,111
構成比						
宮崎県	100.0	19.2	12.2	5.2	1.8	80.8
全国	100.0	17.0	10.1	5.7	1.1	83.0

(1) 組織形態別にみたデータを活用した農業を行っている経営体数

データを活用した農業を行っている経営体数を組織形態別にみると、法人化している経営体では、758経営体のうち443経営体（法人化している経営体に占める割合58.4%）がデータを活用している。

一方、法人化していない経営体では、20,359経営体のうち3,604経営体（法人化していない経営体に占める割合17.7%）となっている。

表32 組織形態別にみたデータを活用した農業を行っている経営体数

単位：経営体、%

		合計	法人化している				法人化していない		地方公共団体・財産区	
			農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人	個人経営体			
合計	実数	21,117	758	52	659	35	12	20,359	20,314	-
	構成比	100.0	3.6	0.2	3.1	0.2	0.1	96.4	96.2	-
データ活用を行っていない	実数	17,070	315	28	257	23	7	16,755	16,712	-
	構成比	100.0	1.8	0.2	1.5	0.1	0.0	98.2	97.9	-
データ活用を 行っている	実数	4,047	443	24	402	12	5	3,604	3,602	-
	構成比	100.0	10.9	0.6	9.9	0.3	0.1	89.1	89.0	-
データを取得して活用	実数	2,570	184	9	165	7	3	2,386	2,385	-
	構成比	100.0	7.2	0.4	6.4	0.3	0.1	92.8	92.8	-
データを取得・記録して活用	実数	1,099	169	12	154	2	1	930	929	-
	構成比	100.0	15.4	1.1	14.0	0.2	0.1	84.6	84.5	-
データを取得・分析して活用	実数	378	90	3	83	3	1	288	288	-
	構成比	100.0	23.8	0.8	22.0	0.8	0.3	76.2	76.2	-

17 有機農業に取り組んでいる経営体の取組品目別作付

～有機農業に取り組んでいる経営体は6.2%～

農業経営体のうち、有機農業に取り組んでいる経営体は1,308経営体で、農業経営体に占める割合は6.2%となり、全国（北海道を除く）と同程度の割合となっている。

また、1経営体当たりの作付け面積は1.4haとなっており、品目別に経営体数の構成割合をみると、水稻が637経営体で最も多く、次いで野菜の571経営体となっている。

表33 有機農業に取り組んでいる経営体数

単位：経営体、ha

区分	計	有機農業に取り組んでいない	有機農業に取り組んでいる	
			作付(栽培)実経営体数	作付(栽培)面積
宮崎県	21,117	19,809	1,308	1,841
全国	1,040,792	974,214	66,578	97,107
	経営体数は構成比(%)		面積は1経営体当たり	
宮崎県		93.8	6.2	1.4
全国		93.6	6.4	1.5

注：北海道を除く

表34 有機農業に取り組んでいる経営体の類別作付

単位：経営体、ha

区分	計		水稻		大豆		野菜		果樹		その他(注2)	
	(注1)作付(栽培)実経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
宮崎県	1,308	1,841	637	713	19	5	571	381	177	139	190	604
全国	66,578	97,107	34,584	56,912	2,488	3,773	23,184	14,873	12,549	9,321	5,823	12,228
	経営体数は構成比(%)		面積は1経営体当たり									
宮崎県	100.0	1.4	48.7	1.1	1.5	0.3	43.7	0.7	13.5	0.8	14.5	3.2
全国	100.0	1.5	51.9	1.6	3.7	1.5	34.8	0.6	18.8	0.7	8.7	2.1

注1) 経営体数は、重複して作付けしている経営体があるため実経営体数とは一致しない。(北海道を除く)

注2) その他とは水稻、大豆、野菜、果樹以外に有機農業に取り組んでいる作物である。

(1) 組織形態別にみた有機農業に取り組んでいる取組品目別作付(栽培)経営体数

有機農業に取り組んでいる経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体で73経営体(法人化している経営体に占める割合9.6%)、法人化していない経営体で1,235経営体(法人化していない経営体に占める割合6.1%)が有機農業に取り組んでいた。

品目別で見ると、法人化している経営体ではその他作物が31経営体(取り組んでいる経営体に占める割合42.5%)と最も多く、次いで水稻の24経営体(同32.9%)となっている。

一方、法人化していない経営体で水稻が613経営体(同49.6%)と最も多かった。

表35 組織形態別にみた有機農業に取り組んでいる取組品目別作付（栽培）経営体数

単位：経営体、%

		合 計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・ 財産区	
			農事組 合法人	会社	各種 団体	その他 の法人	個人 経営体			
計	実 数	21,117	758	52	659	35	12	20,359	20,314	-
	構成比	100.0	3.6	0.2	3.1	0.2	0.1	96.4	96.2	-
有機農業に取り 組んでいない	実 数	19,809	685	45	594	35	11	19,124	19,079	-
	構成比	100.0	3.5	0.2	3.0	0.2	0.1	96.5	96.3	-
取り組んで いる（計）	実 数	1,308	73	7	65	-	1	1,235	1,235	-
	構成比	100.0	5.6	0.5	5.0	-	0.1	94.4	94.4	-
水 稻	実 数	637	24	5	19	-	-	613	613	-
	構成比	100.0	3.8	0.8	3.0	-	-	96.2	96.2	-
大 豆	実 数	19	6	1	5	-	-	13	13	-
	構成比	100.0	31.6	5.3	26.3	-	-	68.4	68.4	-
野 菜	実 数	571	21	-	20	-	1	550	550	-
	構成比	100.0	3.7	-	3.5	-	0.2	96.3	96.3	-
果 樹	実 数	177	15	-	15	-	-	162	162	-
	構成比	100.0	8.5	-	8.5	-	-	91.5	91.5	-
その他	実 数	190	31	2	29	-	-	159	159	-
	構成比	100.0	16.3	1.1	15.3	-	-	83.7	83.7	-

注1：その他とは水稲、大豆、野菜、果樹以外に有機農業に取り組んでいる作物である。

(2) 組織形態別にみた有機農業に取り組んでいる取組品目別作付（栽培）面積

組織形態別に有機農業に取り組んでいる作付（栽培）面積をみると、法人化している経営体では総面積522haのうち、その他作物が306ha（法人化している経営体に占める割合58.6%）と最も多く、次いで水稲が131ha（同25.1%）の順となっている。

一方、法人化していない経営体では総面積1,320haのうち、水稲が582ha（法人化していない経営体に占める割合44.1%）と最も多く、次いで野菜の332ha（同25.2%）の順となっている。

表36 組織形態別にみた有機農業に取り組んでいる取組品目別作付（栽培）面積

単位：ha、%

		合 計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・ 財産区	
			農事組 合法人	会社	各種 団体	その他 の法人	個人 経営体			
計	実 数	1,841	522	x	417	-	x	1,320	1,320	-
	構成比	100.0	28.3	x	22.6	-	x	71.7	71.7	-
水 稻	実 数	713	131	86	45	-	-	582	582	-
	構成比	100.0	18.3	12.0	6.3	-	-	81.7	81.7	-
大 豆	実 数	5	2	x	x	-	-	3	3	-
	構成比	100.0	42.9	x	x	-	-	57.1	57.1	-
野 菜	実 数	381	50	-	x	-	x	332	332	-
	構成比	100.0	13.0	-	x	-	x	87.0	87.0	-
果 樹	実 数	139	33	-	33	-	-	106	106	-
	構成比	100.0	23.9	-	23.9	-	-	76.1	76.1	-
(注1) その他	実 数	604	306	x	x	-	-	297	297	-
	構成比	100.0	50.7	x	x	-	-	49.3	49.3	-

注1：その他とは水稲、大豆、野菜、果樹以外に有機農業に取り組んでいる作物である。

18 水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積

～受託した経営体数は1,366経営体～

水稲作を受託した経営体は1,366経営体で、うち全作業を受託した経営体数は162経営体で、部分作業を受託した経営体数は1,304経営体であった。部分作業で特に多かった作業が、稲刈り・脱穀の893経営体、次いで田植の826経営体となっている。

受託作業面積でみると、全作業受託が437haで1経営体当たり2.7haとなっている。

また、部分作業受託では、防除の7,098ha、次いで乾燥・調製の4,580haとなっており、1経営体当たりの受託面積では、防除の39haが最も多く、次いで育苗の14.8haとなっている。

表37 水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積

単位：ha

区分	実経営体数計	全作業	部分作業						
			実経営体数	育苗	耕起・代かき	田植	防除	稲刈り・脱穀	乾燥・調製
経営体	1,366	162	1,304	248	581	826	182	893	498
面積	21,770	437		3,659	1,028	2,059	7,098	2,908	4,580
1経営体当たりの面積		2.7		14.8	1.8	2.5	39	3.3	9.2

※複数の作業を受託している経営体があるため、合計は一致しない。

19 後継者の確保状況別経営体数

～後継者を確保している経営体は約2割～

後継者を確保している経営体は4,655経営体（全体に占める割合22.0%）で、このうち4,540経営体（97.5%）が親族を後継者としている。

一方、経営主が65歳以上の経営体でみると、後継者を確保しているが3,100経営体（全体に占める割合24.6%）で、このうち3,045経営体（98.2%）が親族を後継者としている。

表38 後継者の確保状況別経営体数

単位：経営体、%

区分	計	後継者を確保している				5年以内に農業経営を引き継がない	確保していない
		小計	親族	親族以外の経営内部の人材	経営外部の人材		
農業経営体	21,117	4,655	4,540	88	27	898	15,564
構成比	100.0	22.0	97.5	1.9	0.6	4.3	73.7

単位：経営体、%

区分	経営主が65歳以上の経営体						
	計	後継者を確保している				5年以内に農業経営を引き継がない	確保していない
		小計	親族	親族以外の経営内部の人材	経営外部の人材		
農業経営体	12,623	3,100	3,045	41	14	154	9,369
構成比	100.0	24.6	98.2	1.3	0.5	1.2	74.2

(1) 組織形態別にみた後継者の確保状況別経営体数

組織形態別に後継者の確保状況を見ると、法人化している経営体で後継者を確保している経営体は335経営体（法人化している経営体に占める割合44.2%）で、そのうち73.4%の246経営体が親族を後継者としている。

一方、法人化していない経営体を見ると、確保しているが4,320経営体（法人化していない経営体に占める割合21.2%）で、そのうち99.4%の4,294経営体が親族を後継者としている。

表39 組織形態別にみた後継者の確保状況別経営体数

単位：経営体、%

区分	計	後継者を確保している				5年以内に 農業経営を 引き継が ない	確保して いない
		小計	親族	親族以外の 経営内部の 人材	経営外部 の人材		
法人化している	758	335	246	69	20	89	334
法人化していない	20,359	4,320	4,294	19	7	809	15,230
構成比							
法人化している	100.0	44.2	73.4	20.6	6.0	11.7	44.1
法人化していない	100.0	21.2	99.4	0.4	0.2	4.0	74.8

20 農業の従事日数階層別（60日以上従事）数

～農業に250日以上従事した割合が約6割～

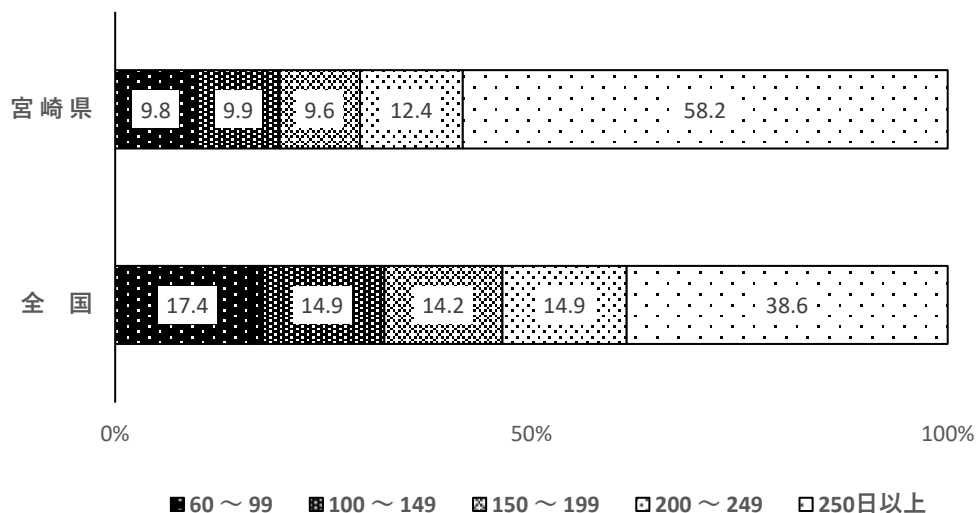
農業の従事日数階層別に60日以上従事した人数をみると、本県では250日以上が20,882人（58.2%）で最も多く、全国と比べると19.6ポイント高くなっている。

表40 農業の従事日数階層別に60日以上従事した人数

60日以上従事した世帯員、役員・構成員（経営主を含む）数 単位：人

区分	男女計						
	計	60日未満	60～99	100～149	150～199	200～249	250日以上
宮崎県	35,858	-	3,525	3,561	3,456	4,434	20,882
全国	1,635,748	-	284,726	244,359	231,890	243,942	630,831
構成比							
宮崎県	100.0	-	9.8	9.9	9.6	12.4	58.2
全国	100.0	-	17.4	14.9	14.2	14.9	38.6

図20 農業の従事日数階層別（60日以上従事）数の割合



(1) 組織形態別にみた農業の従事日数階層別に60日以上従事した数

組織形態別に60日以上従事した人数をみると、法人化している経営体では全体の6.0%に当たる2,150人が農業に60日以上従事しており、そのうち1,250人（法人化している経営体に占める割合58.1%）が250日以上従事している。

一方、法人化していない経営体では、19,632人（法人化していない経営体に占める割合58.2%）が250日以上従事している。

表41 組織形態別にみた農業の従事日数階層別数

60日以上従事した世帯員、役員・構成員（経営主を含む）数 男女計 単位：人、%

		合計	法人化している				法人化していない		地方公共団体・財産区	
			農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人	個人経営体			
計	実数	35,858	2,150	167	1,909	54	20	33,708	33,659	-
	構成比	100.0	6.0	0.5	5.3	0.2	0.1	94.0	93.9	-
60日未満	実数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	構成比	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60～99	実数	3,525	79	9	67	1	2	3,446	3,438	-
	構成比	100.0	2.2	0.3	1.9	0.0	0.1	97.8	97.5	-
100～149	実数	3,561	153	30	114	3	6	3,408	3,399	-
	構成比	100.0	4.3	0.8	3.2	0.1	0.2	95.7	95.5	-
150～199	実数	3,456	265	35	223	7	-	3,191	3,184	-
	構成比	100.0	7.7	1.0	6.5	0.2	-	92.3	92.1	-
200～249	実数	4,434	403	32	342	24	5	4,031	4,020	-
	構成比	100.0	9.1	0.7	7.7	0.5	0.1	90.9	90.7	-
250日以上	実数	20,882	1,250	61	1,163	19	7	19,632	19,618	-
	構成比	100.0	6.0	0.3	5.6	0.1	0.0	94.0	93.9	-

21 常雇いの状況

～1人当たりの年間平均従事日数は231.6日～

常雇いの状況をみると、雇い入れた実経営体数は1,219経営体で、雇い入れた実人数は6,952人であった。

また、年間平均従事日数は231.6日で、全国に比べ25.9日多くなっている。

表42 常雇いの状況

単位：経営体、人、人日

区分	男 女 計				
	雇い入れた 実経営体数	実人数	のべ人日	農業の のべ人日	農業生産 関連事業の のべ人日
宮崎県	1,219	6,952	1,610,364	1,469,718	140,646
全国	36,563	156,777	32,251,982	29,512,257	2,739,725

単位：日

		計	農業	農業生産関連事業
宮崎県	年間平均	231.6	211.4	20.2
全国	従事日数	205.7	188.2	17.5
日数差	宮崎－全国	25.9	23.2	2.7

(1) 組織形態別にみた常雇いの状況

組織形態別に常雇いの状況をみると、法人化している経営体では、雇い入れた実経営体数は472経営体で、実人数が5,401人、1経営体当たりの平均は11.4人となっている。

また、法人化していない経営体では、雇い入れた実経営体数は747経営体で、実人数が1,551人、1経営体当たりの平均は2.1人となっている。

表43 組織形態別にみた常雇いの状況

単位：経営体、人、人日

		合計	法人化している				法人化していない		地方公共団体・ 財産区	
			農事組 合法人	会社	各種 団体	その他 の法人	個人 経営体			
雇い入れた 実経営体数	実数	1,219	472	21	420	23	8	747	743	-
	構成比	100.0	38.7	1.7	34.5	1.9	0.7	61.3	61.0	-
実人数	実数	6,952	5,401	392	4,584	386	39	1,551	1,545	-
	構成比	100.0	77.7	5.6	65.9	5.6	0.6	22.3	22.2	-
のべ人日	実数	1,610,364	1,291,929	86,788	1,100,695	95,545	8,901	318,435	317,566	-
	構成比	100.0	80.2	5.4	68.4	5.9	0.6	19.8	19.7	-
農業の のべ人日	実数	1,469,718	1,170,702	54,583	1,030,462	77,507	8,150	299,016	298,147	-
	構成比	100.0	79.7	3.7	70.1	5.3	0.6	20.3	20.3	-
農業生産 関連事業の のべ人日	実数	140,646	121,227	32,205	70,233	18,038	751	19,419	19,419	-
	構成比	100.0	86.2	22.9	49.9	12.8	0.5	13.8	13.8	-

22 臨時雇いの状況

～農業の1人当たりの年間平均従事日数31.1日～

臨時雇いの状況をみると、雇い入れた実経営体数は3,017経営体数で、農業に雇われた実人数は16,595人、農業生産関連事業は3,444人であった。

また、年間平均従事日数は農業で31.1日、農業生産関連事業で11.7日となっている。

表44 臨時雇いの状況

単位：経営体、人、人日					
区分	雇い入れた 実経営体数	農 業		農業生産関連事業	
		実人数	のべ人日	実人数	のべ人日
宮崎県	3,017	16,595	516,376	3,444	40,186
全国	138,823	862,983	19,168,946	84,570	1,833,941
単位：日					
		農 業		農業生産関連事業	
宮崎県	年間平均 従事日数		31.1		11.7
全国			22.2		21.7
日数差					
宮崎－全国			8.9		△ 10.0

(1) 組織形態別にみた臨時雇いの状況

組織形態別に臨時雇いの状況をみると、法人化している経営体では、雇い入れた実経営体数は335経営体で、実人数が農業で2,733人、1経営体当たり8.2人、農業生産関連事業で305人、1経営体当たり0.9人となっている。

また、法人化していない経営体では、雇い入れた実経営体数は2,682経営体で、実人数が農業で13,862人、1経営体当たりの平均は5.2人、農業生産関連事業で3,139人、1経営体当たり1.2人となっている。

表45 組織形態別にみた臨時雇いの状況

		単位：経営体、人、人日									
		合 計	法人化している				法人化していない		地方公 共団体 ・ 財産区		
			農事組 合法人	会社	各種 団体	その他 の法人	個人 経営体				
雇い入れた 実経営体数	実 数	3,017	335	32	282	15	6	2,682	2,670	-	
	構成比	100.0	11.1	1.1	9.3	0.5	0.2	88.9	88.5	-	
農 業	実 数	実 数	16,595	2,733	359	2,188	154	32	13,862	13,712	-
		構成比	100.0	16.5	2.2	13.2	0.9	0.2	83.5	82.6	-
のべ人日	実 数	516,376	182,497	8,677	146,626	23,358	3,836	333,879	332,624	-	
	構成比	100.0	35.3	1.7	28.4	4.5	0.7	64.7	64.4	-	
農業生 産関 連	実 数	実 数	3,444	305	39	249	11	6	3,139	3,139	-
		構成比	100.0	8.9	1.1	7.2	0.3	0.2	91.1	91.1	-
のべ人日	実 数	40,186	24,683	536	22,919	220	1,008	15,503	15,503	-	
	構成比	100.0	61.4	1.3	57.0	0.5	2.5	38.6	38.6	-	

23 都道府県設定項目

～繁忙期に不足する労働力は1経営体当たり6.2人～

農林業センサスでは、都道府県ごとに集計項目を設定することができることから、本県では農業において以下の3項目を設定した。

- ①「ハウス・ガラス室のうち、今後5年間で譲渡したい面積」
- ②「今の経営において、繁忙期に不足する労働力」
- ③「今後5年間で外国人労働者を新規雇用又は増やす予定の人数」

ハウス・ガラス室は224経営体（農業経営体に占める割合1.1%）が総面積361,199㎡を今後5年間で譲渡したいと考えており、前回に比べ119経営体増加し、総面積も211,049㎡増加した。

また、2,782経営体（同13.2%）が繁忙期に不足する労働力が17,121人と回答しており、今後5年間で245経営体（同1.2%）が856人の外国人労働者を採用したいとしている。

表46 都道府県設定項目

区分	ハウス・ガラス室のうち、今後5年間で譲渡したい面積		今の経営において、繁忙期に不足する労働力		今後5年間で外国人労働者を新規雇用又は増やす予定の人数	
	(経営体)	(㎡)	(経営体)	(人)	(経営体)	(人)
宮崎県計	224	361,199	2,782	17,121	245	856
1経営体当たり		1612.5		6.2		3.5